

表面（１）

第一号様式（第一条関係）（A4）

令和7年 建築基準適合判定資格者検定受検申込書

私は、建築基準適合判定資格者検定を受検したいので申し込みます。
私は、以下に記載した事項が事実で、かつ正確であることを誓います。

令和7年 月 日

氏 名 建築 史郎

国土交通大臣 殿

※受検番号	数字	英文字	万	千	百	十	一
検定地	さいたま市						

無帽・正面・申請前
6ヶ月以内に写したもの

写 真 欄

縦4.5cm
横3.5cm のもの

のりを全面に

記載してください。
本籍地は都道府県名のみ

ふりがな 氏 名	けんちく しろろう 建築 史郎	性別	男・女 男	生 年 月 日	平 昭 大 明 60 年 6 月 6 日	一級建築士・二級建築士
本 籍 地	茨城県	受 検 区 分	一級建築基準適合判定資格者検定 二級建築基準適合判定資格者検定			
現 住 所	東京都〇〇区〇〇 〇-〇-〇〇	昭・平・令 〇年 第〇〇〇〇〇〇号				
勤 務 先 (課名・係名まで)	〇〇市役所〇〇部〇〇課〇〇係	市町村又は都道府県の職員である者については、当該市町村又は都道府県名				
勤 務 先 住 所 地	〇〇県〇〇市〇〇町 〇-〇-〇〇	〇 〇 市				

受検区分を必ず選択してください。

令和7年 4月 撮影

写真の裏面には住所地の都道府県名及び氏名を必

記入事項について確認を行うことがありますので、必ず日中でも連絡の取れる電話番号を記入してください。

※受付担当者確認欄

2万7千円分の収入印紙をこちらに貼り付けてください。
(市区町村又は都道府県の職員であるものを除く)
貼り付けのない場合や申込書を入れた封筒に同封している場合は受付できず、受検できません。

- (注意)
- (1) 記入事項は、審査の対象となりますので、正確に、かつ、できるだけ詳細に記入すること。
 - (2) 記入は青か黒のインク又はボールペンで丁寧に書き、数字は算用数字を用い、該当するものを○で囲むこと。
 - (3) 太線内のみを記入し、※のところは記入しないこと。
 - (4) 裏面の記載を忘れないこと。

現住所は、必ず都道府県名から記入し、気付、団地名、棟番号、室番号、寮名なども省略せず記入してください。

財団法人等へ地方公共団体の職員の身分のまま出向している者も記入してください。

収入印紙貼付欄
(消印してはならない)

現在従事する業務の職種について

イ～タ、又は「上記のいずれにも該当しない」について、最も当てはまるもの一つにチェックマークを付してください。

建築行政に関する業務

- ☒ イ 建築基準法並びにこれに基づく命令及び条例に係る個々の建築物の審査・検査・指導、解釈、運用等に係る業務
- ☐ ロ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定審査業務
- ☐ ハ 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく建築物の耐震改修計画の認定審査業務
- ☐ ニ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物の建築及び維持保全の計画の認定審査業務
- ☐ ホ エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく省エネ措置の所管行政庁への届出の審査業務
- ☐ ヘ その他建築物の建築等に関する法律、条例等に係る個々の建築物の審査・検査・指導、建築物等に係る当該法律等の解釈、運用等に係る業務等

建築行政以外の業務

- ☐ ト 建築基準法第77条の18第1項の確認検査の業務
- ☐ チ 建築審査会の委員として行う業務
- ☐ リ 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学(短期大学を除く。)の学部、専攻科又は大学院において教授又は准教授として建築に関する教育又は研究を行う業務
- ☐ ス 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第13条の評価員に同法第5条第1項の登録住宅性能評価機関が実施させる同法第7条第1項の評価の業務
- ☐ ル 旧財団法人住宅保証機構が行っていた住宅性能保証制度における検査員として行っていた審査業務
- ☐ ヲ 独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)附則第10条の規定による廃止前の住宅金融公庫法(昭和25年法律第156号)第23条第1項第四号イに掲げる業務(貸付金に係る住宅、幼稚園等、関連利便施設、災害復興住宅、地すべり等関連住宅又は中高層耐火建築物等の工事の審査に限る。)及び同号ロに掲げる業務並びに住宅金融公庫法等の一部を改正する法律(平成12年法律第42号)による改正前の住宅金融公庫法第23条第1項第二号イに掲げる業務(中高層耐火建築物等の工事の審査に限る。)
- ☐ ウ 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)に基づく保険法人の現場検査員が行う現場検査の業務
- ☐ カ 独立行政法人住宅金融支援機構法施行令(平成19年政令第30号)第7条第1項第三号イに掲げる業務(貸付金に係る建築物若しくは建築物の部分の工事の審査に限る。)及び同号ロ掲げる業務
- ☐ ヨ 構造計算適合性判定業務
- ☐ タ その他他者の設計した建築計画等の法令等適合性を審査・検査する業務等
- ☐ 上記のいずれにも該当しない

※ 複数該当する場合主なもの1つのみを選択し記載。

表面（２）

○
建築基準適合判定資格者検定
07 整理票

※受検番号	数字	英文字	万	千	百	十	一
			—				
区分	一級建築基準適合判定資格者検定 二級建築基準適合判定資格者検定						
検定地	さいたま市						
氏名（ふりがな） けんちく 建築 しろ う 史 郎							
生年月日		性別					
平成 60 年 6 月 6 日		男 女					
現住所 〒 000-0000 東京都 ○○区 ○○ △-△-△△							
勤務先 ○○市役所○○部○○課○○係							
※出欠確認欄							
区分		出席○ 欠席×					
考 査 A							
考 査 B							

○
建築基準適合判定資格者検定
07 受付票

※受検番号	数字	英文字	万	千	百	十	一
氏名	ふりがな	検定区分	数字				
けんちく 建築 しろ う 史 郎		一級	—				
		二級					
勤務先	〒 000-0000	勤務先	〒 000-0000				
〇〇市役所〇〇部〇〇課〇〇係			〇〇市役所〇〇部〇〇課〇〇係				
〇〇県〇〇市〇〇町 △-△△-△△			〇〇県〇〇市〇〇区 ○○ △-△-△△				
[電話 (000)000-0000]		[電話 (000) 0000-0000]					

受検区分を必ず選択してください。

現住所は、必ず都道府県名から記入し、気付、団地名、棟番号、室番号、寮名なども省略せず記入してください。

裏面（2）

令和7年4月撮影

写真の裏面には住所地の
都道府県及び氏名を必ず
記入のこと

無帽・正面・申請前

6ヶ月以内に写したものの

写真

縦4.5cm
の
横3.5cm
のもの

のりを全面に
つけること

(糊の大きさは点線分程度のものとすること)

0